

H27年度 第5回 いきいきチーム会議 (H28.2.10)

報告

これまで検討されてきている、実習制度創設へ向けた試行、就労版パーソナルカルテ、B型利用にかかる就労アセスメントの原則外対応について、引き続き検討を行いました。

1. 実習制度創設へ向けた 試行 (来年度引継ぎ希望)

提案内容を精査していくための試行について、具体的に課題等の整理や検討を行った。

試行企業：三重県障害者雇用推進ネットワークに障害者雇用を応援する企業として登録のある市内企業へ、チーム委員、協議会事務局（行政）から打診を行っていく。

試行利用者：チーム委員のサービス事業所の利用者からの数名で試行していく（南勢就労支援センター・ステップバイステップ：利用者・家族への説明、同意確認、保険確認 等して頂く）。

利用者情報：検討中の就労版パーソナルカルテの利用も参考に、情報をコンパクトに企業に提供し、試行後情報は回収。⇒試行にて、どのような情報が必要か企業の意見を確認する。

実習時間・期間：数時間・数日～（個別相談にて決定）⇒試行にて企業からの現実的感想等も聞く。

スケジュール：年度内一試行企業選定

来年度 4～5月一試行企業数を踏まえ利用者決定、6月一試行実施（サミット回避）
夏頃 一提案へ

企業への謝金：企業へのアンケート結果（伊勢市障害者雇用支援ネットワーク（12/5）にて）

謝金希望：1社/12社、実習受入れPR希望：5社/12社、その他（本人の情報提供希望等） → 試行段階では謝金無し（試行での企業の感想も含め検討していく）

支援者同行：実習期間中を通して支援者同行が困難なサービス事業所も出てくると思われる。
⇒運用主体の議論とともに検討していく必要がある。

残された課題：各種調整等を行う運用主体・事務局をどうしていくか？（試行も踏まえ継続検討）

2. 就労版パーソナルカルテ (来年度引継ぎ希望)

必要な支援の情報共有ツールである就労版パーソナルカルテについて検討を行いました。

情報の区分け（支援者間/企業へ）：

- ・支援者同士での共有情報と、企業に渡す情報とは内容を区分けする必要がある（コンパクトさ重視）。

企業へ必要な情報：

- ・上記実習制度の試行において、企業が求める情報は何かの意見をもらい検討していく必要がある。

今後について：

- ・今年度チーム委員にて、試行的に就労版パーソナルカルテ案を活用し、今後の検討に活かしていく。

3. B型利用にかかる就労アセスメントの原則外対応について (来年度引継ぎ希望)

現状：・家族と本人の希望が異なり、就労希望出来そうでも、安心感の福祉サービス希望に至ったりする。

- ・B型に入りたいため、移行に向いていないというアセスメントをして下さいと依頼が入ったりする。

- ・生活介護が必要でも生活介護が少ないから、生活介護に近いB型の利用の希望に至ったりする。

本来必要なアセスメント：

- ・B型利用をするためのアセスメントではなく、本来は就労の可能性をさぐり自己実現に近づくためのアセスメントであり、就労と生活のアセスメントが必要である。

今後の検討の方向性：

- ・単純に原則外の回避手段の検討ではなく、本来のアセスメントを行うための検討機会にするために、就労移行だけでなく、特別支援学校、計画相談、行政等も一緒にアセスメントを持ち寄り検討するなどの仕組みが必要であると思われる。